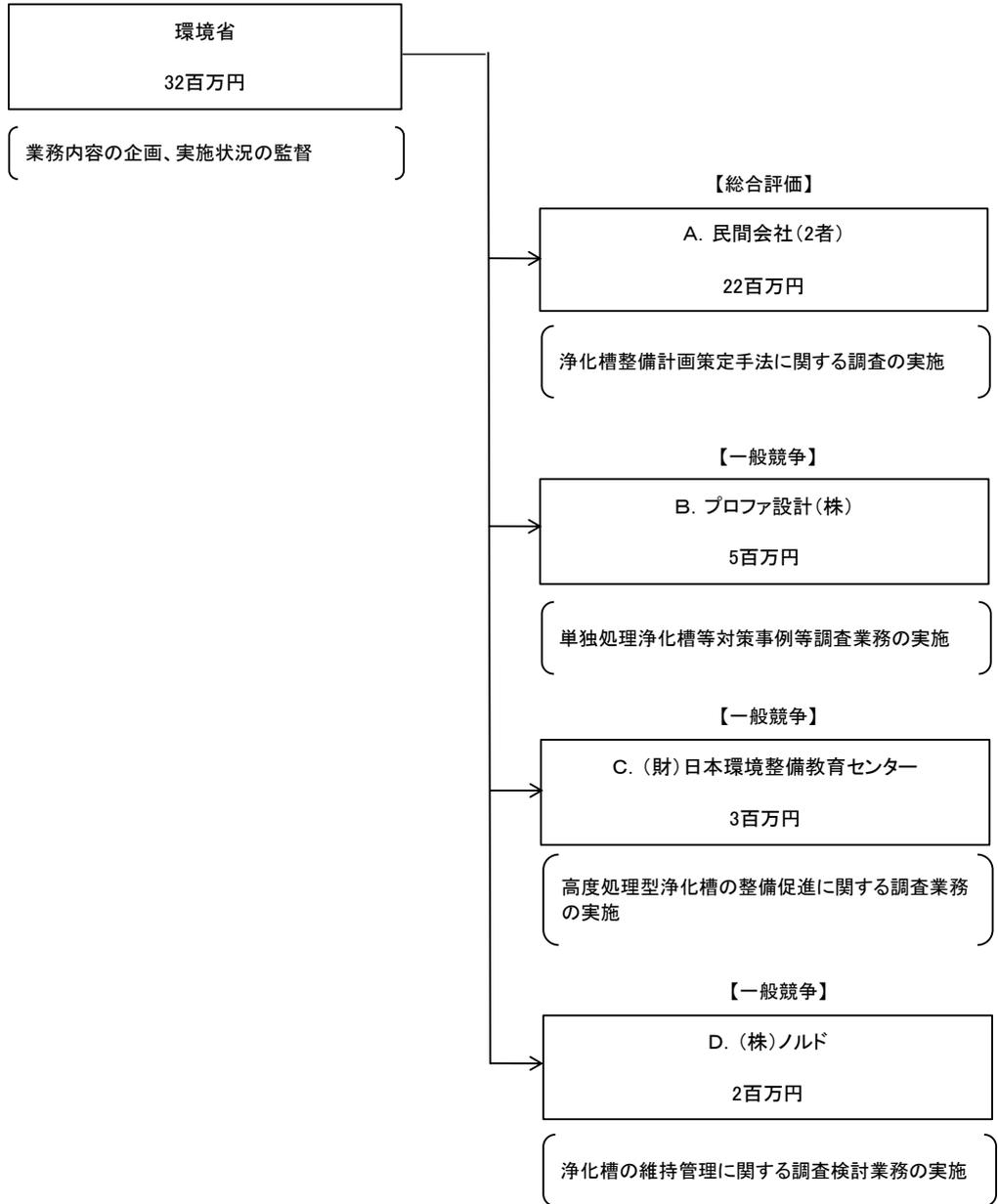


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		浄化槽指導普及事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和63年度		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 藤塚 哲朗		
会計区分		一般会計		施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		浄化槽行政における諸課題(適正な維持管理、単独処理浄化槽対策等)について実態等を調査し、特に先進的な取組等を行っている自治体においてはその事例の収集等を通じノウハウの蓄積を行うことで、効果的な手法や体制を検討し、これを広く普及することにより課題を解消し、浄化槽による健全な水環境を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		浄化槽の維持管理(保守点検・清掃・法定検査)については、その項目が多岐に及んでいること等から自治体において対応の度合いにばらつきがあるのが現状である。これらの実態等を調査し効果的な事例を蓄え知見として還元すると共に、問題点を整理・把握し、維持管理に係る制度・手法の見直しに関する検討も合わせて行う。 また、平成12年の浄化槽法改正により新設原則禁止となったし尿しか処理しない単独処理浄化槽は平成21年3月末現在で未だ550万基残っており、この既設の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、転換に関する実態等を調査し、有効な手法の検討を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	29	29	53	44	43	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	0	0	53	44	43	
		執行額	17	15	32				
執行率(%)	58%	51%	60%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
		平成24年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%とする		成果実績	%	8.87	8.84	調査中	12
				達成度	%	73.9	73.7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		制度運用に関する調査、事業事例についての調査による先進知見の収集と普及を主としているため、定量的な指標設定が困難である		活動実績 (当初見込み)					- ()
単位当たりコスト		①浄化槽整備計画策定手法に関する調査(22百万円/回) ②単独処理浄化槽等対策事例等調査(5百万円/回) ③高度処理型浄化槽の整備促進に関する調査(3百万円/回) ④浄化槽の維持管理に関する調査検討(2百万円/回)		算出根拠	H22年度請負契約額実績による				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	44	43	事業内容等の見直し					
	計	44	43						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	廃棄物処理施設整備計画に基づき、浄化槽処理人口普及率を12%とし、平成18年度末から平成21年度末までに合併処理浄化槽は32万7千基増加しているが、1基あたり処理人口の減少の影響を受け目標の達成は困難な状況であるため。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
点検結果	<p>汚水処理施設の未普及人口は約1,800万人おり、その早急な解消が求められているが、厳しい地方財政の状況等を踏まえると、より一層計画的な汚水処理施設の整備が必要であり、先進事例を中心とした浄化槽整備・単独転換の知見を踏まえて、事業計画策定の支援を行う。また東日本大震災の経験を踏まえ、災害に強い分散型汚水処理施設である浄化槽の活用方法や被害対策のあり方について調査・検討を行う。また、引き続き競争性のある契約方式により効率的に実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>浄化槽整備区域設定支援事業等の実施については、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>浄化槽整備区域設定支援事業費について事業内容を見直すなど、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日水コン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浄化槽整備計画策定手法に関する調査	15			
計		15	計		0
B.プロファ設計(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	単独処理浄化槽等対策事例等調査	5			
計		5	計		0
C.(財)日本環境整備教育センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	高度処理型浄化槽の整備促進に関する調査	3			
計		3	計		0
D.(株)ノルド			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浄化槽の維持管理に関する調査検討	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	浄化槽整備計画策定手法に関する調査	7	3	71%
			7	4	60%
2	日本水工設計(株)	浄化槽整備計画策定手法に関する調査	8	5	71%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プロファ設計(株)	単独処理浄化槽等対策事例等調査	5	2	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	高度処理型浄化槽の整備促進に関する調査	3	1	42%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)ノルド	浄化槽の維持管理に関する調査検討	2	4	27%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					